

# 令和4年度 事務事業評価シート（1）

## [ 令和3年度事務事業 ]

特別会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	介護予防普及啓発事業（中保健センター）			事業番号	212-013
担当部署名	中区役所	局	中保健福祉総合センター	部	中保健センター
					課

### I. 基本情報

<b>事業の位置付け</b>								
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①自立支援・介護予防・健康増進の推進			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	前期高齢者の要支援認定率			
		寄与するKPI	有	現状値	2.83%(2019年度)	目標値	2.30%(2025年度)	
2	関連計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.8	
		寄与するKPI	有	取組	地域包括ケアシステムの推進			
3	事業開始年度	施策との関連	有・無	指標名	—			
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和3年(2021)～5(2025)年度）						
3	事業開始年度	平成 18 年度		点検年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	介護保険法						
<b>事業の概要</b>								
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	各区						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	要介護認定を受けた高齢者のうち非該当と決定された者等。			対象数	78	単位	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	高齢者ができる限り自立した生活を送れるよう、要支援や要介護状態の予防（介護予防）を図ることを目的としている。						
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	保健センターの看護師が要介護認定の非該当高齢者等の居宅を訪問するなど、生活における問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を実施する。主に認知症、閉じこもり、うつのある高齢者に対して訪問する。訪問により、認知症予防、運動機能向上、口腔機能向上、低栄養の防止を目的とした指導助言を行う。一般高齢者ならびに要介護状態の予防に効果が認められる対象者については一般介護予防事業(複合型介護予防教室・げんきあつぷ教室等)につなげる。複合型介護予防教室参加者のうち要介護状態に陥る可能性がある参加者への個別支援を実施している。						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)							
10	公民連携・協働事業							

### II. 事業目的の達成状況

<b>事業の成果や活動実績の測定</b>								
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	人	実績		目標	目標	
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度	
				目標値	200	200	200	
	実績値	0	178					
				達成率	0%	89%		
	当該指標を選定した理由	教室に継続的に参加することでフレイル状態に陥らないようにする。(コロナ禍で感染症拡大防止の観点から教室の開催回数が予定どおり実施できなかった)						
	目標値の設定根拠・算出方法	コロナ禍前の実績をもとに算出						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	人	実績		目標		
				令和2年度	令和3年度	令和4年度		
				目標値	100	100	100	
		実績値	66	69				
				達成率	66%	69%		
	当該指標を選定した理由	訪問により、要介護状態予防のための日常生活上のアドバイスを提案し、介護予防、健康寿命の延伸を図る。(コロナ禍で感染症拡大防止の観点から訪問指導が例年通りには実施できなかった)						
	目標値の設定根拠・算出方法	コロナ禍前の実績をもとに算出						

## 令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	介護予防普及啓発事業（中保健センター）	事業番号	212-013
-------	---------------------	------	---------

### Ⅲ. 投入量

#### 事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	3,058	3,055	3,065	3,066	3,065
13 財源 内 訳	国支出金	765	764	766	766
	府支出金	382	382	383	383
	市債				
	その他（被保険者保険料）	1,529	1,527	1,532	1,533
	受益者負担金(使用料、手数料等)				
一般財源	382	382	384	384	384
14 人件費 (b)	0	0	0	0	0
15 年間経費(c)=(a)+(b)	3,058	3,055	3,065	3,066	3,065

#### 事業費の内訳

（単位：千円）

項目	年度	事業費	うち 一般財源	項目	年度	事業費	うち 一般財源
16 事業費 内訳	R3 決算	2,305	288	会計年度任用職員報酬	R3 決算		
					R4 予算	2,300	288
	R3 決算	498	63	期末手当（会計年度任用職員）	R3 決算		
					R4 予算	499	63
	R3 決算	203	25	費用弁償(通勤費)	R3 決算		
					R4 予算	204	25
	R3 決算	1	0	費用弁償(その他)	R3 決算		
					R4 予算	2	0
	R3 決算	59	8	消耗品費	R3 決算		
					R4 予算	60	8

### Ⅳ. 事業の効率性

#### 単位当たり経費

区分	単位	令和2年度	令和3年度
① 被訪問人数	人	66	69
② 上記①にかかる年間経費	千円	1,550	1,530
③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	23,485	22,174

備考（算出についての説明等） 事業全体におけるこの訪問業務の占める割合が約50%のため、全事業費の50%を年間経費としている。

### Ⅴ. 評価

#### 費用対効果に係る所見

18 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、要介護認定非該当者等の被訪問人数はほぼ横ばいであり、年間経費は前年度を維持している。訪問によって、通いの場につながる等の自立に向けた支援や、複合型介護予防教室を開催し、高齢者が積極的に介護予防に取り組む機会の提供をしており、事業の有効性は高いと考える。  
複合型介護予防教室は3密を避けるために定員を減少、開催回数は6割程度となっているが、教室終了後、自主グループ立ち上げや既存のグループの継続により、参加者自らが継続して介護予防に取り組めるよう後方支援しており、有効性は高い。

#### KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19 要介護認定非該当者等の訪問により、虚弱高齢者の実態把握を行い、フレイルや閉じこもりの恐れのある高齢者を介護予防教室や地域の通いの場への参加につなげ、必要な支援を行うことで、自立支援を行うことができているため、要支援認定率の減少や健康寿命の延伸に寄与している。